

## 経営協議会学外委員からの意見及び本学の対応状況

○・・・学外委員からの意見等

●・・・本学の対応等

経営協議会開催日	意見及び対応等
平成 20 年 1 月 30 日	<p>○ 物質－細胞統合システム拠点での研究推進に向け、大学を挙げての財政整備を重点的に行っていただきたい。</p> <p>● 同拠点の中に設立された iPS 細胞研究センターにおいて、基礎から応用研究まで実施できる研究環境を整備し、研究の加速化を図るため、国及び本学による支援に加えて、多くの方々からのご寄付による支援体制を整えるため、平成 20 年 5 月に、京都大学基金のひとつとして「iPS 細胞研究基金」を創設した。</p>
平成 20 年 11 月 7 日	<p>○ 企業の一般的な経費と比較すると、大学は人件費の割合が多いとの印象を与えるが、大学の人件費は教育、研究等を行うための事業費に相当するものとする。様々な機会であることを主張して欲しい。</p> <p>● 本学では、各事業年度の財務状況について、国民、企業、地域など、大学を支えてくださる多くの方々に、透明性の高い財務情報を提供し、大学の運営状況についてご理解いただくため、財務報告書（ファイナンシャルレポート）を平成 17 年度から毎年度作成し、京都大学ホームページで公表している。</p>
平成 21 年 2 月 3 日	<p>○ 同窓会組織を強化し、それらを利用して寄附を募るなど、学内の体制整備を図る必要がある。</p> <p>● 本学では、東京における活動拠点として東京駅近くに東京連絡事務所を設けており、遠隔講義や本学教職員の打合せ等の場として利用されているが、これに加え、本学卒業生を核とした大学支援風土の醸成など、本学の将来に亘る発展に資する新たな事業展開をも視野に入れつつ、より広く利用しやすい場所を確保し、移転して、同窓会組織の充実と連携強化を図ることとしている。</p>
平成 22 年 3 月 26 日	<p>○ 京都大学を国際競争力のある大学にするため、海外に挑戦していくような学生を養成するとともに、さらに多くの留学生を受け入れる必要があるのではないか</p> <p>● 本学では、平成 22 年度、学生の海外派遣及び留学生の受入促進に向けて次の取り組みを行った。</p> <p>(1) 国際化拠点整備事業（グローバル 30）により本学が推進している「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム（K.U.PROFILE：Kyoto University Programs for Future International Leaders）」により、英語だけで学位のとれるコースを 4 研究科等 6 コース開設し、学生を受け入れた。</p> <p>(2) K.U.PROFILE FD Workshop「英語による授業のデザインと実践－英語で専門科目を教える際の問題点や工夫」を 3 月 1 日に開催し、12 部局から教員 20 名が参加し、教員の FD を進めた。</p> <p>(3) 「京都大学第二期重点事業実施計画」により、受入留学生及び派遣留学生に対し奨学金を支給し、学生交流の促進を図つ</p>

	<p>た。</p> <p>(4)短期学生派遣制度として学部生を対象に2種類(異文化交流・科学技術系)の「春季・オーストラリア短期留学」プログラムを新たに実施し、学生を派遣した。</p> <p>(5)日本学生支援機構(JASSO)より旧京都学生支援会館を購入し、京都大学国際交流会館「みささぎ分館」として平成22年10月より入居を開始させるとともに、京都銀行行員寮へ入居できる制度を締結する等、民間物件も活用しながら宿舍整備を進めた。</p> <p>(6)留学先の大学が定める英語力の基準として世界的に広く使用されている英語能力検定試験であるアイエルツ(IELTS: International English Language Testing System)を学内で実施し、その受験料の一部を負担するなどの経済的支援を実施した。</p> <p>(7)国際化の進展を目指し、また、政府の「国際化拠点整備事業(グローバル30)」の一環として、日本の大学およびベトナムの教育事情等に関する情報の収集・発信をすること、また、日本の大学への留学を促進することを目的とした、新たな海外拠点として、ベトナム・ハノイに「京都大学-ベトナム国家大学ハノイ共同事務所」を平成22年9月に開所した。</p> <p>(8)中国からの優秀な留学生を受け入れるための選考システムとして、アドミッション・アシスタント・オフィス(AAO)を平成22年度に設置した。</p>
平成22年6月9日	<p>○ 外部資金の獲得に関して、機会を見逃さないように準備しておく必要がある</p> <p>● 本学では、本学の学術研究活動の状況等の調査・分析、科学技術関係予算等の外部資金に関する情報収集とその分析、研究推進に関する様々な支援策の策定等を行ってきた研究企画支援室を、平成22年度においては研究推進支援室と改称するとともに、特定職員2名を新たに配置し、博士研究員(ポスドク)の活動状況調査、科学研究費補助金の採択、傾向にかかるデータ集約と整備を行った。また、若手研究者の外部資金獲得支援として、名誉教授による科学研究費補助金申請に際してのアドバイス事業を開始したほか、外部資金獲得の向上に向けて、研究分野ごとの戦略チームを構成させるため、学際融合教育研究推進センターに教育研究連携ユニット(新研究展開システム)を申請し、承認された。</p> <p>さらに、本学の研究戦略の方針を大所高所から議論する「研究戦略タスクフォース」を、同タスクフォースの下に研究資金を獲得するための様々なプログラムへの申請支援を行う「研究戦略室」を引き続き設置し、これまでに蓄積した取組成果を継続して発揮できる体制とした。</p>
平成23年10月26日	<p>○ 寄付金を集める新たな方法を考える必要があるのではないか。</p> <p>● 平成23年度、京大基金の募集の更なる強化に向け、次の取り組みを行った。</p> <p>(1)基金募集体制の強化を図るため、外部コンサルティング会社と連携し、基金募集促進に係るミッションステイトメントを</p>

	<p>検討した。</p> <p>(2) 大学支援者に対して、本学のアウトリーチ活動や教員・卒業生の声、施設等を紹介する「京都大学ファンブック」を作成（平成 24 年 3 月）し、平成 24 年度より配布することとした。</p>
平成 24 年 1 月 31 日	<p>○ 東京大学が打ち出した秋入学について、京都大学ではどのように考えているのか。</p> <p>● 本学では、東京大学が提唱した秋季入学について、マスメディアをはじめ様々な意見が飛び交っている中、入学試験改革をはじめとする教育改革に繋げることを念頭に、本学の入学試験の在り方について検討を行うため、入試制度等に精通した教員を中心に総長の諮問機関として「入学試験検討タスクフォース」を設置した（実際の検討は平成 24 年度より）。</p>
平成 24 年 3 月 22 日	<p>○ プロフェッショナルマネジメント、シンクタンク機能の体制・人事を構築する必要があるのではないか。</p> <p>● 平成 23 年度、教育研究支援、運営体制の強化に向け、次の取り組みを行った。</p> <p>(1) 京都大学では平成 22 年度より「専門業務職職員」制度を制定し、教員と協働で業務の推進に取り組む高度な専門的知識・経験を有する職員を採用している。平成 23 年度には、情報関係：2 名、国際対応支援関係：2 名、ナノテクノロジー専門技術関係：5 名、研究運営支援関係（URA：リサーチアドミニストレーター）：8 名を採用した。</p> <p>(2) 特に、URA（リサーチアドミニストレーター）に関しては、「学術研究支援室」を平成 24 年 4 月設置し、同室に配置した URA により今後、学術研究プロジェクトの企画及び運営に関する支援、研究成果の発信、シンポジウムの開催等の広報活動に関する支援、研究成果の活用促進に関する支援等を行い、本学の研究水準のさらなる向上と研究成果の社会への還元を加速する。</p> <p>(3) 平成 23 年 4 月に「大学情報マネジメント戦略室」を設置し、大学情報の一元集約・分析のみならず、学内外への戦略的な情報提供の実施に向けて推進しているところである。平成 23 年度においては、学校基本調査等の調査項目を基に学内情報の項目精査を行った。今後は、集約したデータを基に「ファクトブック」を作成し大学の活動を可視化していく。</p>